



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ジェイテクト
コード番号 6473 URL <http://www.jtekt.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 安形哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 牧野一久

TEL 052-527-1909

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,355,992	7.6	74,154	27.4	79,379	28.3	42,520	81.8
26年3月期	1,260,192	18.0	58,207	99.6	61,856	80.7	23,384	68.7

(注) 包括利益 27年3月期 95,543百万円 (104.6%) 26年3月期 46,698百万円 (△3.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	124.24	—	9.8	7.2	5.5
26年3月期	68.40	—	6.2	5.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2,416百万円 26年3月期 2,159百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,126,235	499,773	42.0	1,380.51
26年3月期	1,066,469	418,864	37.1	1,157.79

(参考) 自己資本 27年3月期 473,493百万円 26年3月期 395,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	103,386	△62,072	△36,475	65,417
26年3月期	89,226	△87,111	△35,433	61,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00	6,154	26.3	1.6
27年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00	11,647	27.4	2.7
28年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		23.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	670,000	2.2	35,000	4.7	36,000	1.9	22,000	△1.1	64.14
通期	1,370,000	1.0	78,000	5.2	80,000	0.8	49,000	15.2	142.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信 添付資料14ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	343,286,307 株	26年3月期	342,186,307 株
② 期末自己株式数	27年3月期	302,905 株	26年3月期	298,116 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	342,232,782 株	26年3月期	341,890,958 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	649,444	1.1	21,903	△7.8	31,618	△3.2	11,884	50.6
26年3月期	642,337	3.3	23,754	226.8	32,676	71.0	7,891	△28.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	34.70	—
26年3月期	23.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	741,485		326,985	44.1			953.25	
26年3月期	712,675		314,966	44.2			921.15	

(参考) 自己資本 27年3月期 326,985百万円 26年3月期 314,966百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信 添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析2.次期の見直し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当期における世界経済は、新興国での成長鈍化がみられたものの、米国では引き続き堅調な回復を維持し、欧州でも穏やかな回復が続くなど、総じて底堅い動きを示しました。日本経済においては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響も全体として和らぎ、総じて景気は堅調に推移しましたが、一方で、当社における主要な市場である自動車業界におきましては、当下半期に消費税増税にともなう反動減の影響が顕在化しました。

このような状況の中で、「JTEKT GROUP VISION」で目指す姿として掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」に向かって、「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループ一丸となって取り組みを進めてまいりました。

自動車部品事業のステアリング部門においては、近年要求されている高い安全性を実現するため、自動車向け国際規格ISO26262への完全準拠に加え、基幹部(ドライバの操作を検出するトルクセンサ、アシストトルクを発生させるモータ駆動部)を冗長化し、小型・軽量化、静粛性の向上を実現したコラムタイプ電動パワーステアリングを開発・量産開始いたしました。また、中・大型車両における省燃費のニーズに対応するため、快適な操舵フィーリングを備えた下流アシストEPSの受注拡大を進めてまいりました。生産供給の面では、世界的に旺盛な自動車需要に対応するため、各国での生産能力を増強するとともに、平成26年7月には中国でのピニオンタイプ電動パワーステアリング(P-EPS)の生産を新たに開始いたしました。

駆動系部品部門においては、収益力の向上を目指し、既存商品の選択と集中、原価低減に取り組むとともに、次世代主力商品の開発を推進、燃料電池自動車の将来的な普及を見据えた「高圧水素供給バルブ」及び「減圧弁」の市場投入を進めてまいりました。

軸受事業においては、事業体質の強化に重点を置き、取り組みを進めてまいりました。国内においては生産・営業体制両面での取り組みを開始しており、生産体制においては品種・サイズ毎に各工場を整備する中で、国分工場を産業機械分野向けのマザー工場として再編を開始、同時にサプライチェーンの整流化にも着手しております。一方で、営業体制においては平成26年10月に当社連結子会社であった光洋販売株式会社を吸収合併し、即納体制の強化、品揃えの充実、在庫一括管理による在庫削減への取り組みを進めております。海外においては、欧州・中国で品種・サイズ毎の再編を進め、欧州においては2拠点(KOYO BEARINGS VIERZON MAROMME SAS Moulis工場、KOYO BEARINGS ESPANA S.A. Bilbao工場)の閉鎖を行いました。

また、産業機械分野での商品力・提案力を強化するため、各産業分野のニーズに即した新商品を投入するとともに、大形軸受技術開発センター(大阪府 柏原市)においては、新たに鉄鋼製造設備向けの試験機を導入し、開発・解析能力を向上、お客様の期待を超えるビジネスモデルの確立に向け、取り組みを進めてまいりました。

工作機械・メカトロニクス事業においては、平成26年10月末より東京ビックサイトで開催された第27回日本国際工作機械見本市(JIMTOF2014)において、ギヤスカイビング加工を可能とするとともに、加工工程を1台に集約した「e500H-GS」や、実機に熱変位シミュレーション機能を搭載し、予測による補正を可能とした「リアルタイム熱変位補正機能」など、生産現場における新たな基軸となる商品・技術を発表いたしました。「e500H-GS」においては、日刊工業新聞社主催の「2014年(第57回)十大新製品賞 本賞」を受賞しております。生産供給の面では、平成23年より取り組んでいる生産効率化の取り組みが、生産工程の改革としては平成27年3月に完了し、引き続き受注から出荷までのリードタイム短縮に生産管理を中心に営業、設計・開発、調達、製造一丸となり取り組んでおります。

当期の連結業績につきましては、ステアリングを中心に販売が大幅に増加したこと等により、売上高は1兆3,559億92百万円と前期に比べて958億円、率にして7.6%の増収となりました。利益につきましては増収及び円安の効果等により、営業利益は741億54百万円と前期に比べて159億46百万円、率にして27.4%の増益となり、経常利益は793億79百万円と前期に比べて175億22百万円、率にして28.3%の増益となりました。当期純利益につきましては、425億20百万円と前期に比べて191億36百万円、率にして81.8%の増益となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

「機械器具部品」につきましては、ステアリングの販売が大幅に増加したこと等により、売上高は1兆1,977億7百万円と前期に比べて781億23百万円、率にして7.0%の増収となりました。営業利益につきましては、増収及び円安の効果等により、631億22百万円と前期に比べて107億96百万円、率にして20.6%の増益となりました。

「工作機械」につきましては、国内での販売増加等により、売上高は1,582億84百万円と前期に比べて176億76百万円、率にして12.6%の増収となりました。営業利益につきましては、112億6百万円と前期に比べて49億87百万円、率にして80.2%の増益となりました。

2. 次期の見通し

世界経済においては、米国の底固い成長や欧州の緩やかな経済成長に支えられ、総じて堅調に推移する見込みですが、新興国においては引き続き需要の低迷が続き、不透明な状況にあります。日本経済においては、昨年の消費税増税の反動減の影響が一巡し、安定した為替環境にも支えられ、総じて堅調に推移する見込みです。

このような経営環境の中、当社グループは、「JTEKT GROUP VISION」で目指す姿として掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」の実現に向け、引き続き「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループ一丸となって取り組みを進めてまいります。

当期の主な課題としては、国内においては、固定費の増加や軸受事業、工作機械・メカトロニクス事業の生産体制再編における成果出しの遅れを主要因とする当社単体での収益悪化、海外においては、欧米顧客への対応が不十分さを主要因とする商談における競り負けが挙げられます。これらの課題に対し、当社グループ一丸となった対策を推進してまいります。

次期の通期の連結業績につきましては、売上高1兆3,700億円、営業利益780億円、経常利益800億円、当期純利益490億円を見込んでおります。為替レートにつきましては、1USドル115円、1ユーロ125円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は有形固定資産の増加等により、1兆1,262億35百万円と前期末に比べ597億65百万円の増加となりました。負債につきましては、有利子負債の減少等により、6,264億62百万円と前期末に比べ211億43百万円の減少となりました。また純資産につきましては、当期純利益の計上等により、前期末に比べ809億9百万円の増加の4,997億73百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1,033億86百万円の資金の増加であり、前期に比べて141億60百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは620億72百万円の資金の減少であり、前期が871億11百万円の資金の減少であったことに比べて250億38百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは364億75百万円の資金の減少であり、前期に比べて10億41百万円の減少となりました。これらに換算差額等を加減算した結果、当期末における現金及び現金同等物は654億17百万円となり、前期に比べて34億71百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	35.4	37.1	42.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.7	49.2	57.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	2.8	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.1	25.5	30.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額
- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 企業集団の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社を存続会社、連結子会社であった光洋販売株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、

1. 新たな価値を創造し、広く社会に「喜びと感動」を提供する
2. グローバルで革新的な経営により、社会との調和のある成長を目指す
3. 人間尊重を基本に、明るく活力ある企業風土をつくる
4. 安全で豊かなくらしの実現に取り組む

を経営の基本姿勢としております。

また、2014年4月1日付で、グループ全体で共有する価値観や目指す姿として、新たに「JTEKT GROUP VISION」を策定し、目指す姿として「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」を掲げ、「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループの数々の「No.1 & Only One」の技術や商品・サービスによって、人々の幸福と豊かな社会づくりに貢献し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

JTEKT GROUP VISIONの実現に向けた道筋を明確にするために、VISIONと共にローリング型の中期経営計画(5ヵ年計画を1年毎にローリング)を策定し、年度末に第1回目のローリングを行いました。昨年度は、売価・原価戦略の成果が不十分であったため、厳しい価格競争で競合に売り負けたケースや、コスト削減を計画通りにやりきれなかったことを反省し、今回のローリングではこれらの挽回策による「足もと固め」と将来の持続的成長のために今やっておかなければならない「弾込め」の両面から見直しを行いました。

自動車部品事業では、ステアリング部門においては、厳しいグローバル競争に打ち勝つため、画期的な原価低減活動の強化と市場トレンド変化への対応により、世界No.1サプライヤの維持を目指します。駆動系部品部門では、4WDビジネスのトップシェア確立に向け、欧米市場への対応力強化と集中と選択による注力事業の見極めを行い、採算性の改善を推進します。

軸受事業では、国内外工場の構造改革のスピードアップ、優位性のある「No.1 & Only One」商品の開発、販売体制の整備と勝てる営業プロセスの確立、生産（技術）力のさらなる強化により、市場の伸びに追随できる体質への転換に取り組めます。

工作機械・メカトロニクス事業では、刈谷工場ReBORN活動の成果を早期に出し、グループ会社との連携とIoEの確立・活用によって、アフターサービスを含めたバリューチェーン拡大による「つながる事業」へ転換していくことで、真の総合生産システムインテグレータを目指します。

また、これらの事業戦略を確実に推進していくために、業務改革の推進、グローバル人材の育成、財務体質の強化に引き続き取り組んでまいります。

なお、当社及び当社の一部子会社は、過去の軸受等の取引に関し、各国競争法違反の疑いがあるとして、海外の競争当局の調査を受けておりましたが、平成26年5月に、当社及び現地子会社は、制裁金の支払は免除されたものの、シンガポール競争法に違反する行為があったとの決定を受け、また、同年8月に、当社は、中国独占禁止法違反に関し、1億936万人民元の制裁金支払命令を受けました。さらに、同年11月及び本年4月には、当社及び当社現地子会社は、韓国公正取引法に違反する行為があったとの決定を受け、当該決定のうち、11月の決定に際しては、当社に対して109億1000万ウォンの課徴金支払いが命じられ、かつ当社及び当社現地子会社に対する刑事告発がなされました（本年4月の決定における課徴金の支払い等は免除される見込みです）。海外の競争当局による調査は現在も継続中であり、当社グループは、引き続きこれらの調査に適時適切に協力しております。

過去の行為に関し、各国競争法当局の処分等を受けるに至ったことにつきましては、株主様、お取引先様をはじめ、関係者の皆様に多大なご心配をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げます。当社グループは、平成23年の公正取引委員会による調査開始以降、独占禁止法違反に繋がる恐れのある一切の行為を排除しておりますが、今後も再発防止ならびにコンプライアンス徹底の取り組みを継続し、社会からより信用・信頼される企業グループを目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上及び、グループ内での会計処理の統一等を目的として、IFRS適用を検討しております。社内のマニュアルや指針等の整備、その適用時期につきましても検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,898	61,977
受取手形及び売掛金	239,054	251,002
有価証券	5,000	6,000
たな卸資産	169,298	177,218
繰延税金資産	17,178	17,714
その他	39,076	37,887
貸倒引当金	△1,153	△1,776
流動資産合計	528,352	550,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	255,778	271,673
減価償却累計額	△154,000	△161,637
建物及び構築物 (純額)	101,778	110,036
機械装置及び運搬具	760,807	795,222
減価償却累計額	△560,119	△585,457
機械装置及び運搬具 (純額)	200,687	209,765
工具、器具及び備品	70,097	71,253
減価償却累計額	△59,080	△59,594
工具、器具及び備品 (純額)	11,016	11,659
土地	61,197	62,596
リース資産	3,204	2,621
減価償却累計額	△1,834	△1,458
リース資産 (純額)	1,369	1,163
建設仮勘定	45,132	45,477
有形固定資産合計	421,181	440,699
無形固定資産		
リース資産	479	369
その他	8,426	9,739
無形固定資産合計	8,905	10,108
投資その他の資産		
投資有価証券	79,254	100,518
出資金	8,185	9,687
長期貸付金	265	231
退職給付に係る資産	2,497	707
繰延税金資産	12,605	8,761
その他	7,204	5,912
貸倒引当金	△1,983	△415
投資その他の資産合計	108,030	125,404
固定資産合計	538,116	576,212
資産合計	1,066,469	1,126,235

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,523	204,908
短期借入金	48,148	35,440
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	3,211	11,248
リース債務	900	1,146
未払金	27,845	30,686
未払費用	58,515	49,582
未払法人税等	10,784	9,662
繰延税金負債	218	195
役員賞与引当金	607	617
製品保証引当金	5,955	7,025
その他	14,313	16,590
流動負債合計	392,024	387,103
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	154,384	139,910
リース債務	1,877	1,230
繰延税金負債	1,879	2,998
役員退職慰労引当金	1,410	1,394
環境対策引当金	626	503
退職給付に係る負債	70,698	67,819
負ののれん	184	—
その他	4,519	5,500
固定負債合計	255,580	239,358
負債合計	647,605	626,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	108,237	111,042
利益剰余金	227,344	254,916
自己株式	△393	△401
株主資本合計	380,780	411,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,822	37,032
為替換算調整勘定	△2,734	25,465
退職給付に係る調整累計額	△6,033	△152
その他の包括利益累計額合計	15,054	62,345
少数株主持分	23,029	26,279
純資産合計	418,864	499,773
負債純資産合計	1,066,469	1,126,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,260,192	1,355,992
売上原価	1,079,154	1,152,012
売上総利益	181,037	203,979
販売費及び一般管理費	122,830	129,825
営業利益	58,207	74,154
営業外収益		
受取利息	638	677
受取配当金	1,114	1,627
固定資産賃貸料	766	571
持分法による投資利益	2,159	2,416
負ののれん償却額	375	278
為替差益	2,826	4,273
その他	3,781	3,100
営業外収益合計	11,662	12,944
営業外費用		
支払利息	3,456	3,322
その他	4,557	4,396
営業外費用合計	8,013	7,719
経常利益	61,856	79,379
特別利益		
固定資産売却益	98	1,094
負ののれん発生益	113	31
持分変動利益	—	772
反ダンピング税過年度還付額	1,825	—
その他	—	171
特別利益合計	2,037	2,069
特別損失		
固定資産除却損	2,726	1,904
減損損失	495	6,667
投資有価証券評価損	77	0
製品保証引当金繰入額	1,497	1,638
独禁法違反に係る罰金	10,979	3,035
その他	4,478	1,688
特別損失合計	20,255	14,934
税金等調整前当期純利益	43,639	66,514
法人税、住民税及び事業税	19,617	20,230
法人税等調整額	△1,862	175
法人税等合計	17,754	20,406
少数株主損益調整前当期純利益	25,885	46,108
少数株主利益	2,501	3,588
当期純利益	23,384	42,520

連結包括利益計算書

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,885	46,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,170	13,223
為替換算調整勘定	12,157	29,187
退職給付に係る調整額	—	5,658
持分法適用会社に対する持分相当額	1,485	1,365
その他の包括利益合計	20,813	49,435
包括利益	46,698	95,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,426	89,810
少数株主に係る包括利益	3,272	5,732

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,591	108,237	209,194	△385	362,637
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,591	108,237	209,194	△385	362,637
当期変動額					
新株の発行					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					—
剰余金の配当			△5,470		△5,470
当期純利益			23,384		23,384
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			217		217
連結子会社の決算期変更に伴う増減額			19		19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	18,150	△7	18,142
当期末残高	45,591	108,237	227,344	△393	380,780

(単位 百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,650	△15,604	—	1,046	20,558	384,243
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,650	△15,604	—	1,046	20,558	384,243
当期変動額						
新株の発行						—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						—
剰余金の配当						△5,470
当期純利益						23,384
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						217
連結子会社の決算期変更に伴う増減額						19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,172	12,870	△6,033	14,008	2,470	16,478
当期変動額合計	7,172	12,870	△6,033	14,008	2,470	34,621
当期末残高	23,822	△2,734	△6,033	15,054	23,029	418,864

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,591	108,237	227,344	△393	380,780
会計方針の変更による累積的影響額			△6,493		△6,493
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,591	108,237	220,851	△393	374,287
当期変動額					
新株の発行		1,479			1,479
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			89		89
剰余金の配当			△8,548		△8,548
当期純利益			42,520		42,520
自己株式の取得				△628	△628
自己株式の処分		1,325		620	1,945
連結範囲の変動			2		2
連結子会社の決算期変更に伴う増減額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,804	34,064	△8	36,861
当期末残高	45,591	111,042	254,916	△401	411,148

(単位 百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,822	△2,734	△6,033	15,054	23,029	418,864
会計方針の変更による累積的影響額					△303	△6,796
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,822	△2,734	△6,033	15,054	22,725	412,067
当期変動額						
新株の発行						1,479
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						89
剰余金の配当						△8,548
当期純利益						42,520
自己株式の取得						△628
自己株式の処分						1,945
連結範囲の変動						2
連結子会社の決算期変更に伴う増減額						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,209	28,199	5,881	47,290	3,554	50,845
当期変動額合計	13,209	28,199	5,881	47,290	3,554	87,706
当期末残高	37,032	25,465	△152	62,345	26,279	499,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,639	66,514
減価償却費	53,024	57,035
減損損失	495	6,667
のれん償却額	△331	△239
負ののれん発生益	△110	△31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,660	△1,017
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△60,226	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	62,213	1,643
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,497	1,789
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△147	△16
受取利息及び受取配当金	△1,752	△2,305
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△43
投資有価証券評価損益 (△は益)	77	2
支払利息	3,456	3,322
持分法による投資損益 (△は益)	△2,159	△2,416
有形固定資産売却損益 (△は益)	△98	△1,094
有形固定資産除却損	2,726	1,904
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,453	△3,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,109	△319
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,554	116
未払費用の増減額 (△は減少)	16,066	△10,462
役員賞与の支払額	△438	△420
その他	301	9,544
小計	103,971	126,499
利息及び配当金の受取額	1,843	2,312
利息の支払額	△3,499	△3,410
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,089	△22,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,226	103,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,772	△3,159
定期預金の払戻による収入	3,583	3,614
有形固定資産の取得による支出	△87,184	△64,882
有形固定資産の売却による収入	2,111	5,406
投資有価証券の取得による支出	△1,021	△2,381
投資有価証券の売却による収入	55	190
貸付けによる支出	△364	△231
貸付金の回収による収入	864	456
その他	△1,382	△1,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,111	△62,072

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41,692	△18,397
長期借入れによる収入	57,094	8,744
長期借入金の返済による支出	△44,084	△18,730
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△683	△792
配当金の支払額	△5,470	△8,548
少数株主への配当金の支払額	△588	△687
自己株式の純増減額 (△は増加)	△7	△8
自己株式の売却による収入	—	1,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,433	△36,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,790	△1,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,528	3,356
現金及び現金同等物の期首残高	93,890	61,945
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	206	162
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△46
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△621	—
現金及び現金同等物の期末残高	61,945	65,417

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が10,424百万円増加し、利益剰余金が6,493百万円、少数株主持分が303百万円減少しております。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

また、当期末の1株当たり純資産額が18円06銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械器具部品」及び「工作機械」の2つを報告セグメントとしております。なお、「機械器具部品」ではステアリング・駆動系部品部門及びベアリング部門の2つのセグメントを集約しております。

「機械器具部品」はステアリング、駆動系部品、ベアリング等の製造販売をしております。「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額に関する情報

前期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	1,119,584	140,607	1,260,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	404	17,526	17,930
計	1,119,988	158,134	1,278,122
セグメント利益	52,325	6,219	58,544
セグメント資産	837,072	177,947	1,015,019

当期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	1,197,707	158,284	1,355,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	495	18,565	19,061
計	1,198,203	176,849	1,375,053
セグメント利益	63,122	11,206	74,328
セグメント資産	875,480	183,335	1,058,815

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	58,544
セグメント間取引消去	△337
連結財務諸表の営業利益	58,207

当期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	74,328
セグメント間取引消去	△174
連結財務諸表の営業利益	74,154

(1株当たり情報)

	前期	当期
1株当たり純資産額	1,157円79銭	1,380円51銭
1株当たり当期純利益金額	68円40銭	124円24銭

(注) 当期及び前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期	当期
当期純利益(百万円)	23,384	42,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,384	42,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	341,890	342,232

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

①連結子会社

連結子会社数は135社(国内38社、海外97社)であり、これらはいずれも重要な子会社であります。

主な会社名 光洋機械工業(株)、豊興工業(株)、光洋シーリングテクノ(株)、(株)CNK、光洋サーモシステム(株)、
光洋電子工業(株)、ダイバア(株)、宇都宮機器(株)、(株)豊幸、豊田バンモップス(株)、
JTEKT (THAILAND) CO., LTD.、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.、
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC、JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.、
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S. A. S.、JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S. A. S.、
JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION、KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC、
KOYO ROMANIA S. A.、TOYODA MACHINERY USA CORP.

②持分法適用会社

持分法を適用する会社数は19社(国内5社、海外14社)であり、これらはいずれも重要な関連会社であります。

主な会社名 富士機工(株)、三井精機工業(株)、SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.、
(株)ナカテツ、一汽光洋轉向装置有限公司

③連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結子会社

- ・重要性の増加による新規連結 : 1社
TOYODA VAN MOPPE (VIETNAM) CO., LTD.
- ・合併による除外 : 2社
光洋販売(株) 他
- ・清算による除外 : 2社
GKN JTEKT (THAILAND) LTD. 他
- ・重要性の低下による除外 : 1社
KOYO BEARINGS ESPANA S. A.

持分法適用会社

異動なし

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

	前 期	当 期
受取手形割引高	一百万円	320百万円
受取手形裏書譲渡高	153百万円	145百万円
自己株式の数	298,116株	302,905株

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	342,186千株	—	—	342,186千株

②自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	292千株	5千株	0千株	298千株

(注) 1 増加数5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少数0千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

③配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,077百万円	9円 00銭	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,393百万円	7円 00銭	平成25年9月30日	平成25年11月29日

b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,761百万円	11円 00銭	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	342,186千株	1,100千株	—	343,286千株

(注) 光洋販売株式会社との合併(合併比率1:0.55)による、新株式発行に伴う増加であります。

②自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	298千株	522千株	518千株	302千株

(注) 1 増加数522千株は、単元未満株式の買取りによるもの4千株及び連結子会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加518千株であります。

2 減少数518千株は、連結子会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少であります。

③配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,761百万円	11円 00銭	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	4,786百万円	14円 00銭	平成26年9月30日	平成26年11月28日

b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,860百万円	20円 00銭	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	59,898百万円	61,977百万円
有価証券勘定	5,000百万円	6,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,952百万円	△2,560百万円
現金及び現金同等物	61,945百万円	65,417百万円

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,524	5,519
受取手形	9,039	10,569
売掛金	146,258	151,013
有価証券	5,000	6,000
商品及び製品	12,399	13,294
仕掛品	24,004	21,915
原材料及び貯蔵品	8,165	7,960
前払費用	167	175
繰延税金資産	10,431	9,928
未収入金	21,943	21,923
その他	10,841	28,572
貸倒引当金	△36	△38
流動資産合計	255,741	276,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,030	32,672
構築物	2,991	2,705
機械及び装置	60,214	56,959
車両運搬具	377	439
工具、器具及び備品	4,451	4,882
土地	39,730	39,467
リース資産	422	398
建設仮勘定	12,783	10,165
有形固定資産合計	154,000	147,692
無形固定資産		
ソフトウェア	1,907	1,847
リース資産	383	291
その他	4	4
無形固定資産合計	2,295	2,143
投資その他の資産		
投資有価証券	46,245	55,163
関係会社株式	207,641	216,884
出資金	1,177	1,156
関係会社出資金	32,655	32,478
長期貸付金	5,222	4,667
長期前払費用	2,835	3,462
前払年金費用	1,939	—
繰延税金資産	2,235	303
その他	841	850
貸倒引当金	△156	△153
投資その他の資産合計	300,637	314,813
固定資産合計	456,933	464,648
資産合計	712,675	741,485

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,910	2,987
買掛金	139,939	143,384
短期借入金	8,750	15,750
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	—	5,000
リース債務	263	260
未払金	18,080	18,172
未払費用	28,110	21,257
未払法人税等	6,001	2,932
前受金	307	155
預り金	19,281	29,539
役員賞与引当金	210	190
製品保証引当金	3,244	4,162
その他	1,355	2,952
流動負債合計	248,455	266,745
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	88,000	83,000
リース債務	572	460
退職給付引当金	39,329	43,432
環境対策引当金	532	410
その他	817	451
固定負債合計	149,252	147,754
負債合計	397,708	414,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金		
資本準備金	108,225	108,225
その他資本剰余金	5	1,485
資本剰余金合計	108,230	109,710
利益剰余金		
利益準備金	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金	128	107
固定資産圧縮積立金	2,933	2,982
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	89
別途積立金	109,005	109,005
繰越利益剰余金	14,737	12,466
利益剰余金合計	138,871	136,718
自己株式	△354	△363
株主資本合計	292,338	291,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,628	35,328
評価・換算差額等合計	22,628	35,328
純資産合計	314,966	326,985
負債純資産合計	712,675	741,485

(2) 損益計算書

	(単位 百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	642,337	649,444
売上原価	568,733	576,165
売上総利益	73,603	73,278
販売費及び一般管理費	49,849	51,375
営業利益	23,754	21,903
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,371	8,094
その他	4,855	4,014
営業外収益合計	12,226	12,108
営業外費用		
支払利息	1,332	935
その他	1,972	1,458
営業外費用合計	3,304	2,394
経常利益	32,676	31,618
特別利益		
固定資産売却益	33	133
抱合せ株式消滅差益	—	2,479
特別利益合計	33	2,612
特別損失		
固定資産除却損	2,178	1,027
減損損失	437	2,432
投資有価証券評価損	35	—
関係会社株式評価損	2,134	7,195
製品保証引当金繰入額	1,597	1,600
退職給付費用	—	310
独禁法違反に係る罰金	10,792	3,035
特別損失合計	17,175	15,601
税引前当期純利益	15,534	18,629
法人税、住民税及び事業税	7,600	5,490
法人税等調整額	42	1,255
法人税等合計	7,642	6,745
当期純利益	7,891	11,884

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	45,591	108,225	5	108,230	12,067	172	3,033	—
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,591	108,225	5	108,230	12,067	172	3,033	—
当期変動額								
新株の発行				—				
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩						△44		
固定資産圧縮積立金の取崩							△99	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								
税率変更による積立金の調整額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△44	△99	—
当期末残高	45,591	108,225	5	108,230	12,067	128	2,933	—

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	98,005	23,172	136,450	△347	289,925	15,763	15,763	305,688
会計方針の変更による累積的影響額			—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	98,005	23,172	136,450	△347	289,925	15,763	15,763	305,688
当期変動額								
新株の発行					—			—
特別償却準備金の積立			—		—			—
特別償却準備金の取崩		44	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		99	—		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			—		—			—
税率変更による積立金の調整額			—		—			—
別途積立金の積立	11,000	△11,000	—		—			—
剰余金の配当		△5,470	△5,470		△5,470			△5,470
当期純利益		7,891	7,891		7,891			7,891
自己株式の取得				△7	△7			△7
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,865	6,865	6,865
当期変動額合計	11,000	△8,435	2,421	△7	2,413	6,865	6,865	9,278
当期末残高	109,005	14,737	138,871	△354	292,338	22,628	22,628	314,966

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘 定積立金
当期首残高	45,591	108,225	5	108,230	12,067	128	2,933	—
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,591	108,225	5	108,230	12,067	128	2,933	—
当期変動額								
新株の発行			1,479	1,479				
特別償却準備金の 積立						21		
特別償却準備金の 取崩						△45		
固定資産圧縮積立金 の取崩							△95	
固定資産圧縮特別勘 定積立金の積立								89
税率変更による積立 金の調整額						3	143	
別途積立金の積立								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分				—				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	1,479	1,479	—	△20	48	89
当期末残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	107	2,982	89

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	109,005	14,737	138,871	△354	292,338	22,628	22,628	314,966
会計方針の変更による累積的影響額		△5,578	△5,578		△5,578			△5,578
会計方針の変更を反映した当期首残高	109,005	9,158	133,293	△354	286,760	22,628	22,628	309,388
当期変動額								
新株の発行					1,479			1,479
特別償却準備金の積立		△21	—		—			—
特別償却準備金の取崩		45	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		95	—		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			89		89			89
税率変更による積立金の調整額		△147	—		—			—
別途積立金の積立			—		—			—
剰余金の配当		△8,548	△8,548		△8,548			△8,548
当期純利益		11,884	11,884		11,884			11,884
自己株式の取得				△8	△8			△8
自己株式の処分					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						12,700	12,700	12,700
当期変動額合計	—	3,308	3,425	△8	4,897	12,700	12,700	17,597
当期末残高	109,005	12,466	136,718	△363	291,657	35,328	35,328	326,985

7. その他

役員の変動（平成27年6月25日付）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

社 外 取 締 役	みや	たに	たか	お	
社 外 取 締 役	宮	谷	孝	夫	(元一般社団法人日本歯車工業会会長)
	おか	もと	いわ		
	岡	本	お	巖	(一般財団法人日中経済協会理事長)

(2) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(3) 退任予定取締役

専 務 取 締 役	むら	せ	のり	や	
常 務 取 締 役	村	瀬	昇	也	(当社顧問に就任予定)
	なか	の	し	ろ	
	中	野	史	郎	(当社シニアフェローに就任予定)

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(5) 昇格予定取締役

該当事項はありません。

以 上